

物件売買契約書（案）

令和 年 月 日

甲 契約担当者 公立大学法人国際教養大学  
理事長 鈴木 典比古

乙 契約者 住 所  
商号又は名称  
氏 名

次の物件の売買について、公立大学法人国際教養大学契約事務規程を遵守の上契約を締結し、その証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上各自1通を保有する。

1 契約金額 ¥ \_\_\_\_\_  
うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 ¥ \_\_\_\_\_

2 物件名、規格・品質等

品 名	規格等	数量
仕様書に該当する物品		

3 納入期限 令和2年8月27日（木）  
4 納入場所 秋田市雄和椿川字奥椿岱193-2  
国際教養大学  
5 契約保証金 公立大学法人国際教養大学契約事務規程  
第22条第3号により免除  
6 特別契約事項 次のとおり

（納入及び検査）

- 第1条 乙は、物品を納入しようとするときは、その旨を甲に通知しなければならない。
- 2 甲は前項の通知を受けた日から10日以内に、乙の立ち会いのもとに検査を行い、検査に合格したものについては、その引き渡しを受けるものとする。
- 3 乙は、前項の検査において不合格となった場合は、すみやかにこれを補修し、又は代品と取り替えて再検査を受けなければならない。この場合においては、前2項の規定を準用する。
- 4 前項の不合格品であっても、仕様書との相違が軽微で、甲が使用上支障がないと認めるときは、契約金額を相当減額の上、これの引渡しを受けることがある。
- 5 乙は、あらかじめ甲の承認を得た場合においては、物品を分納することができる。この場合においては、第1項から第3項の規定を準用する。
- 6 甲は納入物品の検査において、手直し、補強又は交換させる必要のあるときは、その翌

日から再度検査に合格した日までの日数を遅滞日数として履行遅滞違約金を徴収する。  
この場合において、第7条の規定を準用する。

(中間検査)

第2条 甲は、必要があるときは、中間検査を行い又は納入計画その他必要と認める事項  
について、乙に報告を求めることができる。

(代金の支払い)

第3条 甲は、物品の引渡しを受けた後において、乙の適法な支払請求書を受領した日か  
ら30日以内に代金を支払うものとする。

(危険負担)

第4条 第1条第2項から第5項までの引渡し前に生じた物品についての損害は乙の負担  
とする。ただし、甲の責に帰すべき理由による場合は甲の負担とする。

(契約不適合)

第5条 甲は納入物品の引渡しを受けた後、納入物品に直ちに発見することができない、種類、  
品質又は数量に関して本契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という）が  
あることを発見したときは、乙に対して代品の納入、契約不適合の修補を請求するこ  
とができる。

(納入期限の延長)

第6条 甲は、次の各号の一に該当すると認めるときは、納入期限を延長することができ  
る。

- (1) 乙が天災その他不可抗力による理由により、納入期限内に契約を履行することが  
できないとき。
- (2) 乙が自己の責に帰する理由により、納入期限内に契約を履行することができない  
とき。
- 2 前項各号の場合においては、乙は甲に対し遅滞なくその理由を付した書面により、  
納入期限内にその延長を求めなければならない。
- 3 納入期限の延長日数は、書面をもって定めるものとする。

(履行遅滞)

第7条 甲が、前条第1項第2号の規定により、納入期限の延長を承認したときは、乙は、  
規定の納入期限の翌日から納入の日までの日数（検査に要した日数を除く。）に応じ、  
次の式により起算して得た額を違約金として甲に支払わなければならない。

$$\text{契約金額（分納した場合は、遅滞に係る額）} \times \frac{\text{遅滞日数} \times 2.6\%}{365}$$

(権利又は義務の譲渡等)

第8条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させて  
はならない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りでない。

(契約の変更及び中止等)

第9条 甲は、必要があると認めたときには、契約の内容を変更し、又は物件の納入を一時中断し、若しくはこれを打ちきることができる。この場合において契約金額又は納入期限等に変更の必要があると認めたときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

(契約の解除)

第10条 甲は、次の各号の一に該当する場合には、この契約を解除することができる。この場合において、乙は、解除により生じた損害賠償を請求することができない。

- (1) 納入された物件が契約内容と相違するとき。
- (2) 乙が物件を納入期限内に指定の場所へその数量を納品しないとき、又は納入する見込みがないと認められるとき。
- (3) 乙から契約解除の申し出があったとき。

2 乙は、次の各号の一に該当する場合には、契約を解除することができる。

- (1) 契約内容の変更により、契約金額が3分の2以上減少するとき。
- (2) 甲が契約に違反し、その違反によって契約の目的を達成することができないとき。

3 前項の規定により、この契約が解除された場合において、既に納入された部分の取り扱いについては、甲乙協議して定めるものとする。

(費用の負担)

第11条 物品の納入及び検査に要する費用（不合格品の引き取りに要する費用を含む。）は、全て乙の負担とする。

(その他)

第12条 この契約について定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定めるものとする。